

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月6日
【会社名】	鹿島建設株式会社
【英訳名】	KAJIMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 裕 正
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番1号
【電話番号】	03(5544)1111 代表
【事務連絡者氏名】	財務本部資金部長 三 上 幸 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番1号
【電話番号】	03(5544)1111 代表
【事務連絡者氏名】	財務本部資金部長 三 上 幸 彦
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2022年12月16日
【発行登録書の効力発生日】	2022年12月24日
【発行登録書の有効期限】	2024年12月23日
【発行登録番号】	4 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 100,000百万円
【発行可能額】	90,000百万円 (90,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2024年8月6日(提出日)である。
【提出理由】	2022年12月16日に提出した発行登録書の記載事項中、 「第一部 証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正 を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事 項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出する。

【縦覧に供する場所】

鹿島建設株式会社 関西支店

(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店

(名古屋市中区錦二丁目20番15号)

鹿島建設株式会社 横浜支店

(横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号)

鹿島建設株式会社 関東支店

(さいたま市大宮区大門町二丁目118番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

<鹿島建設株式会社第49回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）に関する情報>

1【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金20,000百万円を社債総額とする鹿島建設株式会社第49回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）（以下「本社債」という。）（別称：鹿島建設サステナビリティ・リンク・ボンド plus）を、下記の概要にて募集する予定であります。

各社債の金額 : 金1億円

発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本社債の払込金額の総額20,000百万円（発行諸費用の概算額は未定）

「第一部 証券情報 第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<鹿島建設株式会社第49回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）に関する情報>

1 サステナビリティ・リンク・ボンドとしての適合性について

当社は、本社債をサステナビリティ・リンク・ボンド（注1）として発行するにあたり、当社のサステナビリティ・リンク・ボンド plus フレームワーク（以下「本フレームワーク」という。）の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（Sustainability-Linked Bond Principles）2024」（注2）及び「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022年版）」（注3）への適合性について、株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）からセカンドオピニオンを取得しております。

なお、本フレームワークに係る第三者評価を取得することに関し、環境省の「令和6年度グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業（脱炭素関連部門）」（注4）の補助金交付対象となることについて、発行支援者であるR&Iは、一般社団法人環境パートナーシップ会議より交付決定通知を受領しております。

（注1）「サステナビリティ・リンク・ボンド」とは、発行体が事前に設定した将来的なサステナビリティ/ESGに関連する目的の達成状況に応じて、財務的・構造的な特徴が変化する可能性のある債券をいいます。発行体は、事前に設定した時間軸の中で、サステナビリティに関連する目的の達成に向けて行動していくことを明示的に表明します。発行体が事前に設定していたサステナビリティ/ESGに関連する目的が達成されたかについては、事前に設定された重要な評価指標（以下「KPI」という。）によって測定され、事前に設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」という。）に照らして評価されます。

（注2）「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（Sustainability-Linked Bond Principles）2024」とは、国際資本市場協会（ICMA）が2024年6月に公表したサステナビリティ・リンク・ボンドの商品設計、開示及びレポーティング等に係るガイドライン（以下「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」という。）をいいます。

（注3）「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022年版）」とは、サステナビリティ・リンク・ボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がサステナビリティ・リンク・ボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、我が国におけるサステナビリティ・リンク・ボンド市場の健全かつ適切な拡大を図ることを目的に、環境省が2022年7月に策定・公表したガイドラインをいいます。

（注4）「令和6年度グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業（脱炭素関連部門）」とは、グリーンボンドやサステナビリティ・リンク・ボンド等を発行しようとする企業や地方公共団体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンドやサステナビリティ・リンク・ボンド等フレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う登録発行支援者に対して、その支援に要する費用を補助する事業です。対象となるサステナビリティ・リンク・ボンドの要件は、脱炭素関連部門においては、国内のエネルギー起源CO₂の排出削減（国内脱炭素化）に資するKPIが一つ以上含まれていること、サステナビリティ・リンク・ボンド等フレームワークがガイドラインに準拠することについて、資金調達完了までに外部レビュー機関に確認されること等とされています。

2 当社の重要課題に対する取組みと重要な評価指標（KPI）及びサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）について

当社グループは、SDGsをはじめとした社会課題と事業活動の関連を確認・整理したうえで、社会・環境への影響度が大きく、かつ当社グループの企業価値向上や事業継続における重要度が高い課題を抽出し、7つのマテリアリティを特定しています。2024年には、「中期経営計画（2024～2026）」及び「鹿島環境ビジョン2050plus」の検討と並行してマテリアリティの見直しを議論し、環境に関する項目を「脱炭素・資源循環・自然再興への貢献」に変更しました。「鹿島環境ビジョン2050plus」では、3つの分野「脱炭素」「資源循環」「自然再興」が相互に関連しあっていることも認識したうえで、2050年のカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネ

イチャージティブの実現に向けたグループの目標や行動計画を再構築しています。当社グループは、2050年度目標達成に向けて、建設現場での生産性の向上や効率的な設計による省エネ、再エネ電力等による電力の脱炭素化、バイオ燃料等による燃料の脱炭素化、低炭素建材の開発/使用、「ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」の普及、再生材利用・サステナブル調達拡大、建設廃棄物の再資源化技術の開発/普及、設計での生物多様性等の提案、顧客や地域と連携した活動の拡大等を推進し、持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献します。

本社は、以下3つのKPI及びSPTsを使用します。KPIはいずれも、「鹿島環境ビジョン2050plus」の実現に向けて、当社グループがマテリアリティとして掲げる「脱炭素・資源循環・自然再興への貢献」に資する重要指標です。

No.	KPI	SPTs
1	当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ1・2）年度平均値	2024年度～2026年度において30.5万t-CO ₂ 以下
2	当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ3（注5））年度平均値	2024年度～2026年度において1,094.2万t-CO ₂ 以下
3	顧客・社会へのNbS（Nature-based Solutions）提供（環境認証取得）件数（当社単体+国内グループ会社）	2024年度～2026年度において累計12件

（注5）「スコープ3」とは、スコープ1（直接排出量）及びスコープ2（エネルギー起源間接排出量）以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）をいい、15のカテゴリ分類から構成されます。KPI2においては、カテゴリ1（建材製造時）及びカテゴリ11（建物運用時）をCO₂排出量（スコープ3）として算定します。

KPI1：当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ1・2）年度平均値

<定義>

$$KPI1 = \frac{\text{各該当年度（2024年度～2026年度）における 当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ1・2）の合計}}{\text{該当年数（3年）}}$$

SPT1：KPI1が2024年度～2026年度において30.5万t-CO₂以下

<SPTの設定に係る算出方法>

「鹿島環境ビジョン2050plus」における2050年のカーボンニュートラル実現に向けた下記の2030年度目標に整合するよう、線形補間により設定した下表の当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ1・2）の各年度目標値に基づき算出しています。なお、下記の2030年度目標はSBTi（Science Based Targets Initiative）より1.5水準のSBT認定を取得しています。

2030年度目標：当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ1・2）を2030年度に2021年度比で42%削減

・各年度目標

スコープ1・2	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2021年度比（%）	100.00	95.33	90.67	86.00	81.33	76.67	72.00	67.33	62.67	58.00
目標値（万t-CO ₂ ）	37.4	35.7	33.9	32.2	30.4	28.7	26.9	25.2	23.4	21.7

・SPT算定式

$$SPT1 = (32.2 + 30.4 + 28.7) \div 3 = 30.433 \rightarrow 30.5 \text{ (万t-CO}_2\text{)} \text{ (小数第二位を切り上げ)}$$

KPI 2：当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ3）年度平均値

<定義>

$$KPI 2 = \frac{\text{各該当年度（2024年度～2026年度）における
当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ3）の合計}}{\text{該当年数（3年）}}$$

SPT 2：KPI 2が2024年度～2026年度において1,094.2万t-CO₂以下

<SPTの設定に係る算出方法>

「鹿島環境ビジョン2050plus」における2050年のカーボンニュートラル実現に向けた下記の2030年度目標に整合するよう、線形補間により設定した下表の当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ3）の各年度目標値に基づき算出しています。なお、下記の2030年度目標はSBTiより1.5水準のSBT認定を取得しています。

2030年度目標：当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ3）を2030年度に2021年度比で25%削減

・各年度目標

スコープ3	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2021年度比 (%)	100.00	97.22	94.44	91.67	88.89	86.11	83.33	80.56	77.78	75.00
目標値 (万t-CO ₂)	1,231.0	1,196.8	1,162.6	1,128.4	1,094.2	1,060.0	1,025.8	991.6	957.4	923.3

・SPT算定式

$$SPT 2 = (1,128.4 + 1,094.2 + 1,060.0) \div 3 = 1,094.2 \text{ (万t-CO}_2\text{)}$$

KPI 3：顧客・社会へのNbS提供（環境認証取得）件数（当社単体+国内グループ会社）

<定義>

当社単体及び国内グループ会社において、顧客・社会のネイチャーポジティブ実現に貢献する下記の環境認証のいずれかを取得した建設プロジェクト等の件数

環境省が定める「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022年版）」付属書1において「生物多様性に配慮したまちづくり・環境創出の認証」として示された認証（今後、当該付属書が改訂された場合、改訂後の内容を適用する）

SPT 3：KPI 3が2024年度～2026年度において累計12件

<SPTの設定に係る算出方法>

「鹿島環境ビジョン2050plus」における2050年のネイチャーポジティブ実現に向けた下記の2026年度目標を基に、判断指標を外部表彰等を除く環境認証に絞った場合の2024年度から2026年度までの累計件数をSPTとしています。

2026年度目標：顧客・社会へのNbS提供（環境認証・外部表彰等取得）件数10件/年

3 債券の特性

いずれかのSPTsが未達成の場合、本社債の償還後1年以内に、以下の 又は のいずれか、又は と を組み合わせ実施します。

排出権クレジット購入

排出権（温室効果ガス削減価値をクレジット・証書化したもの）の購入を行います。

寄付

環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・NPO法人やそれに準ずる組織に対して寄付します。

各SPTsの判定日及び各SPTsが未達成の場合の排出権クレジット購入額又は寄付額は以下のとおりです。

判定日	2027年8月末日
金額	SPT 1：社債発行額の0.05%相当額 SPT 2：社債発行額の0.025%相当額 SPT 3：社債発行額の0.025%相当額

具体的な排出権クレジットの種類・購入方法又は寄付先等については、各SPTsの判定日以降に必要な決議を経て決定します。本フレームワーク策定時点の候補としては、当社が請け負った工事に関連して創出された環境価値（例：当社が開発した環境配慮型コンクリートの使用による建材製造時のCO₂削減）に基づき当該工事の発注者が取得したJ-クレジットの購入を想定しています。

なお、何らかの事態が生じ、SPTsが測定不可能又は達成状況について十分に確認できない場合には、SPTsが未達成の場合として対応します。また、本社債の発行時点で予見し得ない状況（M&A、各国規制の変更等）が発生し、KPIの定義やSPTsの設定を変更する必要が生じた場合、当社は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を当社ウェブサイトにて開示する予定です。

4 レポートニング

当社は設定したKPIの実績とSPTsに対する達成状況について、以下の内容を当社ウェブサイトにて年次で開示します。

項目	レポートニング内容	レポートニング時期
KPIの実績	各年度におけるKPIの実績	2025年度を初回とし、以降償還まで年次で公表
重要な情報更新等	SPTs達成に影響を与える可能性のある情報（サステナビリティ戦略の設定・更新等）	適時に公表
排出権の購入又は寄付の詳細	排出権クレジット購入：排出権クレジットの名称、移転日及び購入額 寄付：寄付先の名称、選定理由、寄付額及び寄付実施予定時期	適時に公表

5 検証

最終判定日までの間、各KPIの算定に必要な各年度の実績値に関して、独立した第三者から取得した検証報告書を、当社ウェブサイトにて年次で開示します。

なお、KPI 1 及びKPI 2 に関連するスコープ別CO₂排出量の検証範囲について、2024年度は当社単体及び国内グループ会社、2025年度以降は当社グループ全体となる予定です。